



平成 19年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 31日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9504

本社所在都道府県

(URL http://www.energia.co.jp)

広島県

代表者 取締役社長 山下 隆

問合せ先責任者 エネルギー事業部門

マネージャー(決算担当) 中村 公俊

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	532,017	6.1	72,684	55.9	57,721	68.7
17年 9月中間期	501,270	0.7	46,621	32.0	34,206	35.1
18年 3月期	1,040,289		100,095		74,142	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	37,066	64.1	101.83	-
17年 9月中間期	22,587	18.7	62.06	-
18年 3月期	45,166		123.44	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 1,436百万円 17年 9月中間期 221 百万円 18年 3月期 1,065 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 363,994,313 株 17年 9月中間期 363,975,458 株 18年 3月期 363,954,523 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	2,642,238	724,868	27.3	1,975.99
17年 9月中間期	2,613,302	675,795	25.9	1,856.81
18年 3月期	2,655,467	695,494	26.2	1,910.41

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 364,400,703 株 17年 9月中間期 363,955,719 株 18年 3月期 363,930,483 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	83,789	53,772	31,362	16,572
17年 9月中間期	68,699	49,716	27,082	15,795
18年 3月期	158,096	109,331	55,145	17,848

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	10,600	610	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 79銭

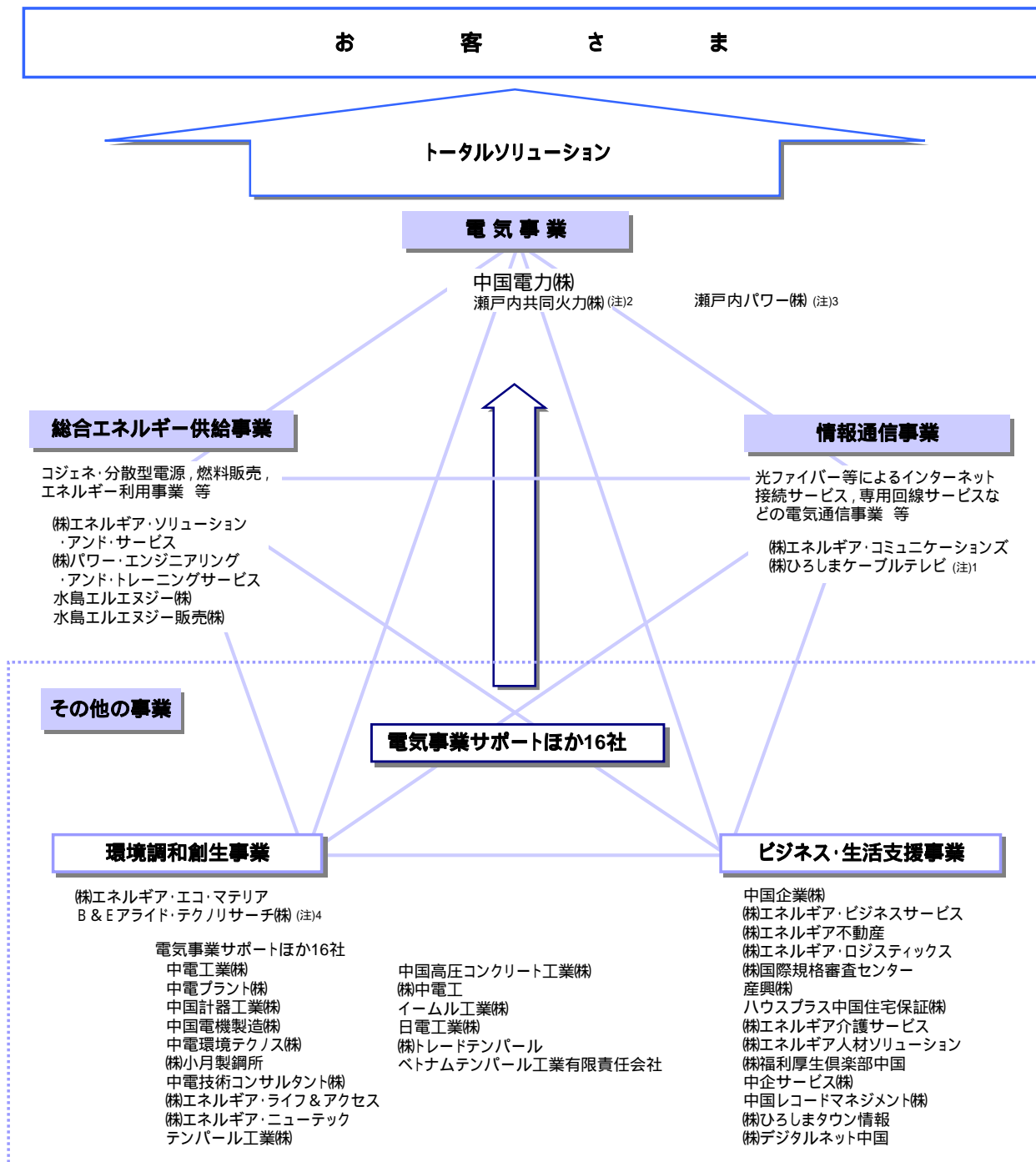
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、10ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社17社の計49社で構成されています（解散したB & Eアライド・テクノリサーチ㈱^{(注)4}を含む）。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ 財務諸表提出会社、連結子会社、持分法適用関連会社、持分法適用非連結子会社
持分法を適用していない関連会社8社は、記載を省略している。
中国電力㈱の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

- (注)1 平成18年4月1日、(株)広島シティーケーブルテレビと広島ケーブルビジョン㈱は、(株)広島シティーケーブルテレビを存続会社として合併し、(株)ひろしまケーブルテレビに商号変更した。
- 2 平成18年7月1日、福山共同火力㈱と水島共同火力㈱は、福山共同火力㈱を存続会社として合併し、瀬戸内共同火力㈱に商号変更した。
- 3 平成18年8月22日、瀬戸内パワー㈱を設立した。
- 4 平成18年9月29日、B & Eアライド・テクノリサーチ㈱を解散した(平成19年2月末までに清算終了予定)。

経営方針

当社グループを取り巻く経営環境は、中核事業である電気事業における競争の進展等により、さらに厳しさを増していくことが予想されます。このような中で競争を勝ち抜き企業価値を向上させていくためには、グループが一体となって、価格競争力はもとよりサービスや品質を含めた総合的な競争力を高めていく必要があります。

また、公正、透明な事業運営の徹底や、安定供給・地球環境問題への対応といった公益的課題への着実な取り組みなど、企業としての社会的責任を果たすことにより、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼を確固たるものにし、選択される企業グループであり続けなければなりません。

このような観点から、以下の方針のもと、引き続きお客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からのご期待にお応えするべく、当社グループの持続的発展に向け、強靱な企業体質を構築していきます。

1. 中国電力グループ（呼称：エネルギー・グループ）経営の基本的考え方

（1）中国電力グループを取り巻く経営環境認識

電気事業における競争の加速化、原子力開発投資の本格化に伴う多額のキャッシュアウトや炭素税導入の動きなど経営上のリスクが存在。

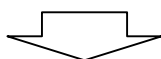
効率化の進展により新たに活用可能な経営資源が産み出されるなか、規制緩和の進展に伴いビジネスチャンスが拡大。

グループ会社の取扱い商品・サービスの競争力低下、グループ会社間で事業の重複。業績に対する評価が、単体から連結重視へと転換。

（2）中国電力グループ経営の基本コンセプト

お客さまに信頼され、中国電力グループから少しでも多くの商品・サービスを購入して（お客さまから選択して）いただくことが基本。

このため、お客さまのご要望を実現することが不可欠であるとの認識にたち、良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格でトータル・ソリューションとして提供。



[目指すもの]

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思っていただけの企業グループを目指す。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大。グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力の向上。

[具体的取り組み事項]

トータルソリューション事業の展開

[共通スローガン]

マイ ベスト チョイス, エネルギア (MY BEST CHOICE, Energia)

グループ経営資源の効果的活用

2. 経営方針 [中国電力単独]

当社は、公正な競争を通じて利益を創出する経済主体であると同時に、地域社会の一員としての役割を果たすことを求められています。

将来にわたり事業活動を継続・強固なものとするとともに、地域社会の発展に貢献していくとの観点から「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループ一体となって、お客さまの声を必ずや実施するというマーチャントスピリットを発揮することによりお客さま本位の事業運営を徹底し、以下の3つの経営課題に着実に取り組んでいきます。

〔 課題と取り組み方針 〕

(1) 継続的な利益の創出

お客さま志向の徹底による競争力の強化
グループ会社一体となった経営力の強化

(2) お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得

公正、透明な事業運営の徹底
公益的課題の達成

(3) 人材の活性化と業務改革の実践

3. 中国電力グループ経営目標

グループ全体の競争力の強化を図り、継続的な利益を創出することにより企業価値を向上させ、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等のご期待にお応えするべく、中期的な業績目標（グループ経営目標）を設定しています。

平成 18～20 年度のグループ経営目標

今後3年間で達成すべき業績の水準を示したものであり、グループ一体となって、収益拡大、経営効率化に努め目標達成を目指します。

経常利益目標	: 平成 18 年度から 20 年度の 3 か年平均 740 億円以上 / 年
ROA 目標 (総資産税引後営業利益率)	: 平成 18 年度から 20 年度の 3 か年平均 2.5%以上 / 年
自己資本比率 目標	: 平成 20 年度末 28%以上

グループ経営目標の「株主資本比率」と同一の指標が、本年5月1日の会社法施行後に適用される会計基準等の適用指針などにおいて「自己資本比率」という表記となっているため、誤解が生じないように、当該指針などに合わせ経営目標の表記を「自己資本比率」に変更します。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績の向上を図り、株主の皆さまに対して、安定配当の継続を基本としていくとともに、財務体質改善などの経営基盤の強化に活用することを基本にしていきます。

なお、配当の支払回数については、現行どおり中間配当を含む年2回を考えております。

5. グループ一体となった CSR の取り組みの推進

当社グループは、事業活動を通じて持続的発展が可能な社会の実現に貢献するとの認識のもと、平成 18 年 3 月に「エネルギーグループ CSR 行動憲章」を制定しました。

当社のみならず、グループ各社が CSR への取り組みをこれまで以上に推進することでお客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼をゆるぎないものにするよう努めてまいります。

CSR = ^{コーポレート} Corporate ^{ソーシャル} Social ^{レスポンシビリティ} Responsibility (企業の社会的責任)

6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績概要(連結)

営業収益(売上高)

平成18年7月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、冷暖房需要の増加、産業用大口電力の堅調な伸びなどによる販売電力量の増等により、電気事業営業収益が増加したことなどから、営業収益は5,320億円と、前年同期に比べ307億円の増収となりました。

中間経常利益

燃料価格の上昇はあったものの、豊水による水力発電所の稼働増、経営効率化の推進、減価償却費の減少などから、営業費用は前年同期に比べ46億円の増加にとどまりました。

この結果、営業利益は726億円と前年同期に比べ260億円の増加となりました。

また、支払利息など営業外損益を加えた、中間経常利益は577億円と、前年同期に比べ235億円の増益となりました。

中間純利益

湯水準備金の引当、法人税など控除後の中間純利益は、前年同期に比べ144億円増加の370億円となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区分	当中間期	前年中間期	差引	増減率
売上高	5,320	5,012	307	6.1%
営業利益	726	466	260	55.9%
中間経常利益	577	342	235	68.7%
中間純利益	370	225	144	64.1%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区分	当中間期	前年中間期	差引	増減率
売上高	4,998	4,724	274	5.8%
営業利益	688	434	253	58.3%
中間経常利益	556	311	245	78.7%
中間純利益	367	208	159	76.4%

中間配当につきましては、1株につき25円とすることとしました。

(2) 収支諸元(中国電力個別)

販売電力量

当中間期の販売電力量は 306.3 億 kWh と、前年同期に比べ 3.9%の増加となり、3 年連続で前年同期を上回りました。

電灯は、春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加や、8 月の気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当中間期	前年中間期	差 引	増減率
特定規模需要 以外の需要	電 灯	87.7	84.7	3.0	3.5%
	電 力	15.5	16.3	0.8	4.6%
	計	103.2	101.0	2.2	2.2%
特定規模需要	業務用	57.4	55.6	1.8	3.3%
	産業用	145.7	138.1	7.6	5.4%
	(大口再掲)	(120.5)	(112.9)	(7.6)	(6.7%)
	計	203.1	193.7	9.4	4.8%
合 計		306.3	294.7	11.6	3.9%

発電電力量

自社分のうち、水力発電は前年同期に比べ出水増のため増加しました。原子力発電は、前年同期に比べ補修量増のため減少しました。

他社受電は、電源開発株からの受電減などにより減少しました。融通は、他社への送電が減少しました。

これらにより、自社の火力発電が前年同期に比べ減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当中間期	前年中間期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(129.6%) 26.4	(78.2%) 16.3	(51.4%) 10.1	62.4%
	火 力	178.7	183.4	4.7	2.6%
	(設備利用率) 原 子 力	(73.6%) 41.4	(76.2%) 42.9	(2.6%) 1.5	3.5%
計		246.5	242.6	3.9	1.6%
他 社 受 電		100.0	105.3	5.3	5.0%
融 通		7.8	20.3	12.5	61.5%
揚 水 動 力		5.6	4.3	1.3	30.4%
合 計		333.1	323.3	9.8	3.1%

(3) 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当中間期	前年中間期	(増減率) 差 引	摘 要
営業収益 (売上高)	電気料金収入	4,712	4,404	(7.0%) 308	販売電力量の増ほか
	融通収入ほか	229	289	(20.6%) 59	
	小 計	4,941	4,693	(5.3%) 248	
	その他の事業	943	917	25	
	連結処理	565	597	32	
	合 計	5,320	5,012	(6.1%) 307	
営業費用	人件費	587	629	41	退職給与金の減ほか
	原料費	1,710	1,632	78	燃料価格の上昇ほか
	修繕費	408	407	1	定率償却の進行
	減価償却費	633	681	48	
	原子力バック エンド費用	72	76	3	
	その他	840	832	8	
	小 計	4,253	4,258	(0.1%) 5	
	その他の事業	908	889	18	
	連結処理	568	601	33	
合 計	4,593	4,546	(1.0%) 46		
営業利益	726	466	(55.9%) 260		
支払利息ほか	149	124	25		
中間経常利益	577	342	(68.7%) 235		
湯水準備金	22	16	39		
法人税ほか	183	133	50		
中間純利益	370	225	(64.1%) 144		

(注)「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額。

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	4,998	4,724	274	5.8%
営 業 利 益	688	434	253	58.3%
中 間 経 常 利 益	556	311	245	78.7%
中 間 純 利 益	367	208	159	76.4%

(4) セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電 気 事 業	情 報 通 信 事 業	総合エネルギー 供 給 事 業
営業収益 (売上高)	当 中 間 期	4,941	169	101
	前 年 中 間 期	4,693	173	66
	差 引	248	3	35
営業費用	当 中 間 期	4,253	157	98
	前 年 中 間 期	4,258	161	63
	差 引	5	3	35
営業利益	当 中 間 期	688	12	2
	前 年 中 間 期	434	12	3
	差 引	253	0	0

● 電 気 事 業

平成 18 年 7 月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、冷暖房需要の増加、産業用大口電力の堅調な伸びなどから、当中間期の販売電力量は 306.3 億 kWh と、前年同期に比べ 3.9%の増加となり、営業収益は 4,941 億円と、前年同期に比べ 248 億円の増収となりました。

燃料価格の上昇はあったものの、豊水による水力発電所の稼働増、経営効率化の推進、減価償却費の減少などから、営業費用は 4,253 億円と、前年同期に比べ 5 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 688 億円となり、前年同期に比べ 253 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

FTTH 契約者数の増等により通信事業収入は増加したものの、情報事業収入が減少したことから、営業収益は 169 億円と、前年同期に比べ 3 億円の減収となりました。

委託費や減価償却費の減少などから、営業費用は 157 億円と、前年同期に比べ 3 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 12 億円と、ほぼ前年同期並みの水準となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業の売上が順調に増加したことなどから、営業収益は 101 億円と、前年同期に比べ 35 億円の増収となりました。営業費用は、燃料仕入高の増加などにより 98 億円と、前年同期に比べ 35 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 2 億円と、ほぼ前年同期並みの水準となりました。

(5) 通期の業績見通し

売上高につきましては、電気料金引下げによる影響はあるものの、販売電力量の増加やグループ会社の増などにより増収を見込んでいます。

経常利益、当期純利益につきましては、売上高の増収や出水率の上昇があるものの、原油価格高騰や今年度制度化が予定されているバックエンド等の原子力関係費用などの一定のリスクを織り込んだことから、連結ベースの経常利益は610億円程度、当期純利益は360億円程度と、ともに減益を見込んでいます。

連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	18年度見通し(対前年増減率)	17年度実績	第1四半期時公表値
売上高	10,600 (1.9%)	10,402	10,400
経常利益	610 (17.7%)	741	610
当期純利益	360 (20.2%)	451	380
(参考) 営業利益	870 (13.0%)	1,000	870

個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	18年度見通し(対前年増減率)	17年度実績	第1四半期時公表値
売上高	9,900 (1.4%)	9,768	9,700
経常利益	570 (13.0%)	655	570
当期純利益	340 (12.6%)	302	360
(参考) 営業利益	820 (10.7%)	918	820

前提となる主要諸元

	18年度見通し	17年度実績
販売電力量	607億kWh程度	595億kWh
為替レート(インターバンク)	115円/\$程度	113円/\$
原油CIF価格	68\$/b程度	55.8\$/b
海外炭CIF価格	63\$/t程度	63.2\$/t

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、グループ一体となった営業活動を推進することにより収益機会を拡大し、継続的な利益の創出による財務体質の改善を進め、長期的な競争力の強化に努めています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料価格上昇による原料費支払の増加はあったものの、販売電力量の増加により電気料金収入が増加したことなどから、前年同期に比べ 150 億円増加の 837 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電源開発計画に伴う設備投資増加などにより、前年同期に比べ 40 億円増加の 537 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 110 億円増加の 300 億円の収入となりました。

創出されたキャッシュ・フローを配当金の支払、借入金の返済等に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、313 億円の支出となり、現金及び現金同等物は 12 億円減少しました。

(単位：億円，未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	837	686	150	22.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	537	497	40	8.2%
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	300	189	110	58.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	270	42	15.8%
社債の償還，借入金の返済	221	178	42	
配当金の支払など	92	92	0	
現金及び現金同等物（増減額）	12	80		

(2) 資産・負債・純資産

資産は、新規設備計上額が減価償却費を下回ったことによる電気事業固定資産の減少などから、前期末に比べ 132 億円減少し 2 兆 6,422 億円となりました。

負債は、有利子負債を 220 億円削減したことなどから、前期末に比べ 379 億円減少し、1 兆 9,173 億円となりました。

純資産は、配当金支払等の利益処分を行う一方、中間純利益を計上した結果、7,248 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ 1.1% 上昇し 27.3% となりました。

(単位：億円、未満切捨)

	当中間期末	前期末	差 引
資 産 (うち電気事業固定資産)	26,422 (17,854)	26,554 (18,071)	132 (217)
負 債 (うち有利子負債)	19,173 (15,529)	19,553 (15,750)	379 (220)
純 資 産 (うち利益剰余金)	7,248 (5,095)	6,954 (4,818)	(277)

(注) 当中間期末の純資産 : 連結貸借対照表の、当中間連結会計期間末「純資産合計」

前期末の純資産 : 連結貸借対照表の、前連結会計年度末「資本合計」

当中間期より少数株主持分を純資産に含めており、当中間期末の純資産を前期末と同じ基準で比較すると、残高は 7,200 億円となり、前期末に比べ 245 億円増加しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	21.6	23.2	25.0	26.2	27.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.9	25.0	28.1	33.6	34.3
債務償還年数 (年)	6.8	7.6	7.1	10.0	-
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	4.6	5.8	5.9	5.5	5.9

(注) 自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 電気事業の制度改革

電気事業に関しては、平成 17 年 4 月から全ての高圧受電のお客さままで自由化範囲が拡大されるとともに、振替供給料金の廃止や卸電力取引所の設置等の措置が講じられました。さらに、平成 19 年を目途に、新制度の評価を踏まえて全面自由化の検討が開始される予定であり、価格・サービスの競争は一段と激しくなることが予想されます。

原子力のバックエンド事業については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成 17 年 10 月から施行されており、再処理施設の廃止措置費用など従来未確定であった部分のバックエンド費用が電気料金により回収可能となるなど、リスクの軽減が図られています。

また、平成 18 年 8 月の電気事業分科会原子力部会では、六ヶ所再処理工場で再処理される上記使用済燃料以外の使用済燃料に関する費用に係る暫定的な引当や原子力発電所の初期投資の軽減・平準化の制度について、平成 18 年度決算からの導入を目指すこと等が報告され、これを受けて、電気事業分科会の下に設置された原子力発電投資環境整備小委員会で検討が行われています。当社グループは国レベルでのこうした動向も踏まえながら、今後、適宜必要な対応を行ってまいります。

このような制度改革の進展状況やそれに伴う競争激化など、電気事業を取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方 5 県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格等の燃料価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

(6) 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(7) 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有しています。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っていますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備を始め多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 平成18年9月30日 現在	前 連 結 会計年度末 平成18年3月31日 現在	増 減	前中間連結 会計期間末 平成17年9月30日 現在	科 目	当中間連結 会計期間末 平成18年9月30日 現在	前 連 結 会計年度末 平成18年3月31日 現在	増 減	前中間連結 会計期間末 平成17年9月30日 現在
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	2,470,638	2,505,177	34,539	2,465,027	固定負債	1,622,010	1,599,972	22,037	1,533,710
電気事業固定資産	1,785,437	1,807,155	21,718	1,857,617	社 債	830,000	795,000	35,000	795,000
水力発電設備	176,412	166,869	9,542	170,233	長期借入金	573,185	583,514	10,329	520,663
火力発電設備	340,687	348,560	7,872	364,907	退職給付引当金	62,347	61,436	911	59,911
原子力発電設備	73,687	67,093	6,593	72,000	使用済燃料再処理等引当金	105,517	106,615	1,098	107,490
送電設備	472,428	486,355	13,926	499,434	原子力発電施設解体引当金	47,196	46,239	956	43,808
変電設備	181,632	187,670	6,037	192,831	その他の固定負債	3,763	7,166	3,402	6,835
配電設備	404,103	408,546	4,443	411,486	流動負債	292,528	354,794	62,265	398,607
業務設備	132,616	138,039	5,422	142,560	1年以内に期限到来 の固定負債	55,541	87,888	32,346	128,064
その他の 電気事業固定資産	3,869	4,020	151	4,163	短期借入金	68,130	68,990	860	74,620
その他の固定資産	120,422	122,554	2,132	128,027	支払手形及び買掛金	37,301	46,638	9,336	33,273
固定資産仮勘定	165,193	169,176	3,982	141,735	未払税金	29,882	27,822	2,059	22,997
建設仮勘定及び 除却仮勘定	165,193	169,176	3,982	141,735	関係会社事業廃止 損失引当金	-	-	-	991
核燃料	120,874	122,046	1,171	120,577	その他の流動負債	101,672	123,454	21,782	138,659
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	120,874	122,046	1,171	120,577	特別法上の引当金	2,831	545	2,286	773
投資その他の資産	278,710	284,245	5,534	217,069	湯水準備引当金	2,831	545	2,286	773
長期投資	66,534	69,341	2,807	62,569	負債合計	1,917,369	1,955,312	37,942	1,933,090
使用済燃料再処理等積立金	56,476	56,958	482	-	(少数株主持分)				
繰延税金資産	51,996	54,310	2,314	53,333	少数株主持分	-	4,660	4,660	4,416
その他の投資等	104,042	104,021	20	101,536	(資本の部)				
貸倒引当金(貸方)	338	387	48	370	資本金	-	185,527	185,527	185,527
流動資産	171,581	150,268	21,313	148,247	資本剰余金	-	16,699	16,699	16,686
現金及び預金	16,648	17,935	1,286	15,897	利益剰余金	-	481,822	481,822	468,324
受取手形及び売掛金	65,704	62,868	2,835	61,069	その他有価証券評価差額金	-	23,572	23,572	17,312
たな卸資産	55,085	46,685	8,399	40,344	為替換算調整勘定	-	16	16	2
繰延税金資産	11,188	11,668	479	10,757	自己株式	-	12,145	12,145	12,058
その他の流動資産	23,717	11,826	11,890	20,856	資本合計	-	695,494	695,494	675,795
貸倒引当金(貸方)	762	716	45	678	(純資産の部)				
繰延資産	17	21	4	27	株主資本	700,481	-	700,481	-
その他の繰延資産	17	21	4	27	資本金	185,527	-	185,527	-
					資本剰余金	17,187	-	17,187	-
					利益剰余金	509,581	-	509,581	-
					自己株式	11,815	-	11,815	-
					評価・換算差額等	19,571	-	19,571	-
					その他有価証券評価差額金	19,560	-	19,560	-
					為替換算調整勘定	11	-	11	-
					少数株主持分	4,815	-	4,815	-
					純資産合計	724,868	-	724,868	-
合 計	2,642,238	2,655,467	13,229	2,613,302	合 計	2,642,238	2,655,467	13,229	2,613,302

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当中間連結 会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前中間連結 会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	増 減	前 連 結 会 計 年 度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	科 目	当中間連結 会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前中間連結 会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	増 減	前 連 結 会 計 年 度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
	営業費用	459,332		454,649		4,683	940,194		営業収益
電気事業営業費用	422,373	422,914	540	869,694	電気事業営業収益	492,533	467,623	24,909	964,070
その他事業営業費用	36,958	31,734	5,224	70,499	その他事業営業収益	39,483	33,646	5,836	76,218
営業利益	(72,684)	(46,621)	(26,063)	(100,095)					
営業外費用	19,384	17,759	1,624	37,094	営業外収益	4,421	5,345	924	11,141
支払利息	14,344	14,382	37	28,624	受取配当金	532	557	25	721
持分法による投資損失	1,436	-	1,436	-	受取利息	435	39	396	123
その他の営業外費用	3,602	3,376	225	8,470	有価証券売却益	-	711	711	754
					持分法による投資利益	-	221	221	1,065
					その他の営業外収益	3,453	3,815	362	8,476
中間(当期)経常費用合計	478,716	472,408	6,307	977,288	中間(当期)経常収益合計	536,438	506,615	29,822	1,051,431
中間(当期)経常利益	57,721	34,206	23,514	74,142					
過水準備金引当又は取崩し	2,286	1,685	3,971	1,913					
過水準備金引当	2,286	-	2,286	-					
過水準備引当金 取崩し(貸方)	-	1,685	1,685	1,913					
特別損失	-	-	-	3,817	特別利益	-	-	-	158
減損損失	-	-	-	3,817	関係会社事業廃止 損失引当金戻入益	-	-	-	158
税金等調整前 中間(当期)純利益	55,435	35,891	19,543	72,396					
法人税,住民税及び事業税	14,358	10,396	3,962	28,811					
法人税等調整額	3,815	2,812	1,003	1,891					
少数株主持分利益	194	95	98	310					
中間(当期)純利益	37,066	22,587	14,478	45,166					

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	16,684	16,684
資本剰余金増加高	-	1	15
自己株式処分差益	-	1	15
資本剰余金中間期末(期末)残高	-	16,686	16,699
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	455,820	455,820
利益剰余金増加高	-	23,846	46,444
中間(当期)純利益	-	22,587	45,166
連結子会社増加に伴う増加高	-	1,258	1,258
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う増加高	-	-	18
利益剰余金減少高	-	11,342	20,442
配 当 金	-	9,082	18,163
役 員 賞 与	-	226	226
持分法適用会社減少に伴う減少高	-	1,258	1,277
持分変動に伴う未実現利益増加高	-	775	775
利益剰余金中間期末(期末)残高	-	468,324	481,822

(注) 当中間連結会計期間から「連結株主資本等変動計算書」を作成しているため、「連結剰余金計算書」には当中間連結会計期間についての記載はしていない。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
前連結会計年度末残高	185,527	16,699	481,822	12,145	671,904	23,572	16	4,660
当中間連結会計期間変動額								
剰余金の配当			9,080		9,080			
役員賞与			227		227			
中間純利益			37,066		37,066			
自己株式の取得				125	125			
自己株式の処分		487		455	943			
その他				0	0			
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間変動額(純額)						4,012	5	154
当中間連結会計期間変動額合計	-	487	27,758	329	28,576	4,012	5	154
当中間連結会計期間末残高	185,527	17,187	509,581	11,815	700,481	19,560	11	4,815

(注) 評価・換算差額等及び純資産の各合計欄は記載を省略している。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増 減	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	55,435	35,891	19,543	72,396
減価償却費	69,515	74,704	5,189	150,033
減損損失	629	258	371	3,817
核燃料減損額	3,053	3,104	50	6,738
固定資産除却損	2,473	2,382	91	7,507
退職給付引当金の増減額(減少額)	911	563	347	2,050
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少額)	-	102,064	102,064	102,064
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少額)	1,098	107,490	108,588	106,615
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)	956	931	24	3,363
湯水準備引当金の増減額(減少額)	2,286	1,685	3,971	1,913
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少額)	-	499	499	1,490
受取利息及び受取配当金	967	596	370	845
支払利息	14,344	14,382	37	28,624
有価証券売却損益(売却益)	-	711	711	754
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加額)	482	-	482	56,958
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)	3,522	1,172	2,349	3,047
たな卸資産の増減額(増加額)	7,676	3,810	3,866	9,402
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)	9,549	9,849	300	4,082
確定拠出年金債務,退職金前払債務の増減額(減少額)	3,214	3,348	133	3,452
その他	9,610	22,445	12,835	4,347
小 計	114,450	93,527	20,922	209,646
利息及び配当金の受取額	960	855	104	1,300
利息の支払額	14,302	14,737	435	28,794
法人税等の支払額	17,319	10,946	6,372	24,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,789	68,699	15,089	158,096
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	55,817	51,188	4,628	113,333
投融資による支出	498	234	264	571
投融資の回収による収入	105	1,027	921	1,462
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	590	590	590
その他	2,438	1,269	1,169	3,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,772	49,716	4,055	109,331
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	34,883	-	34,883	-
社債の償還による支出	19,900	-	19,900	29,900
長期借入れによる収入	15,000	80,000	65,000	170,500
長期借入金の返済による支出	37,753	72,498	34,745	110,367
短期借入れによる収入	128,120	167,550	39,430	297,670
短期借入金の返済による支出	128,980	190,890	61,910	326,620
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	360,500	509,000	148,500	742,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	374,000	511,000	137,000	780,000
自己株式の取得による支出	125	124	1	232
配当金の支払額	9,110	9,112	2	18,224
少数株主への配当金の支払額	9	19	10	19
その他	13	12	1	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,362	27,082	4,279	55,145
・現金及び現金同等物に係る換算差額	68	17	50	78
・現金及び現金同等物の増減額(減少額)	1,276	8,081	6,805	6,302
・現金及び現金同等物の期首残高	17,848	23,877	6,028	23,877
・連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	274
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,572	15,795	776	17,848

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24 社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社（日電工業㈱ 他）は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 7 社

持分法適用関連会社 9 社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、平成18年8月22日、新規に設立した瀬戸内パワー㈱（関連会社）は、当中間連結会計期間より、持分法適用会社に含めている。

また、福山共同火力㈱（持分法適用関連会社）と水島共同火力㈱（持分法適用関連会社）は、平成18年7月1日、福山共同火力㈱を存続会社として合併し、瀬戸内共同火力㈱に商号変更している。

持分法を適用していない関連会社（中国地下工業㈱他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料12トンのうち、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料6トン（累計21トン）については、引当ての対象から除いている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。

また、電気事業会計規則取扱要領第80の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の日から再処理する具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしており、当中間連結会計期間から費用処理を行っている。なお、当中間連結会計期間末の未認識の見積差異は3,066百万円である。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 社債、借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなる。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、720,052百万円である。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

追 加 情 報

(原子力バックエンド費用及び原子力初期投資負担の平準化に係る制度導入に向けた検討状況等について)

原子力発電所の運転に伴って発生した使用済燃料のうち、再処理する具体的な計画を有しないものについては、現在、使用済燃料再処理等引当金として引当てを行う対象から除いているが、「原子力立国計画」(平成18年8月8日 総合資源エネルギー調査会 電気事業分科会 原子力部会 報告書)の中で、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等に関する費用を毎年度引当金として積立てる制度について、平成18年度決算からの導入を目指すこととされた。これを受け、電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な制度設計等の検討が行われている。

また、同報告書では、原子力発電所の運転開始後の減価償却費負担を平準化するため、予め初期投資額の一部を引当金として積立てる制度についても、平成18年度決算からの導入を目指すこととされており、同小委員会において検討が行われている。

注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,573,698 百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

当社	
担保資産	
総財産を社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	
担保付債務	
社債	830,000 百万円
(1年以内に償還すべき金額を含む。)	
日本政策投資銀行借入金	220,094 百万円
(1年以内に返済すべき金額を含む。)	
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	5,000 百万円
連結子会社	
担保資産	
その他の固定資産	3,899 百万円
担保付債務	
長期借入金	2,120 百万円
(1年以内に返済すべき金額を含む。)	
短期借入金	400 百万円

(3) 湯水準備引当金
電気事業法第36条に基づき計上している。

(4) 偶発債務

保証債務		
日本原燃株式会社		80,905 百万円
従業員（提携住宅ローンほか）		42,696 百万円
水島エルエヌジー株式会社		12,625 百万円
株式会社ひろしまケーブルテレビ		1,839 百万円
		(1,354 百万円)
その他		1,085 百万円
	合計額	139,151 百万円

(注) ()内は保証人間の契約に基づく当社負担額

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

第298回社債 5,000 百万円

(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)

第298回社債（発行総額40,000百万円）のうち5,000百万円については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

2. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	371,055,259	-	-	371,055,259

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	7,124,776	52,153	522,373	6,654,556

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 52,153 株

減少数の主な内訳

持分法適用会社の退職給付信託の設定により減少した自己株式（当社株式）の当社帰属分 516,670 株
単元未満株式の売渡しによる減少 5,692 株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,080	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,109	25.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

3. セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	492,533	8,260	9,332	21,891	532,017	-	532,017
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,656	8,731	855	40,161	51,403	(51,403)	-
計	494,190	16,991	10,187	62,052	583,421	(51,403)	532,017
営業費用	425,363	15,785	9,888	60,083	511,120	(51,787)	459,332
営業利益又は営業損失（ ）	68,826	1,205	299	1,968	72,301	383	72,684

・前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	467,623	7,724	6,215	19,706	501,270	-	501,270
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,692	9,636	429	42,597	54,354	(54,354)	-
計	469,315	17,360	6,644	62,304	555,624	(54,354)	501,270
営業費用	425,883	16,128	6,315	61,111	509,439	(54,789)	454,649
営業利益又は営業損失（ ）	43,432	1,231	329	1,192	46,185	435	46,621

・前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	964,070	15,562	14,180	46,476	1,040,289	-	1,040,289
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	4,759	21,196	1,713	85,030	112,699	(112,699)	-
計	968,829	36,758	15,894	131,506	1,152,989	(112,699)	1,040,289
営業費用	876,975	34,311	15,638	126,673	1,053,598	(113,404)	940,194
営業利益又は営業損失（ ）	91,854	2,446	255	4,832	99,390	704	100,095

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

(2) 所在地別セグメント情報

・当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

・当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

4. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

5. 有価証券関係

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) その他有価証券で時価 のあるもの									
株 式	4,886	36,347	31,460	4,898	39,131	34,232	4,851	31,396	26,545
債 券	9	9	0	9	9	0	9	9	0
そ の 他	23	42	19	23	45	21	23	36	12
合 計	4,919	36,399	31,480	4,931	39,186	34,255	4,884	31,442	26,558
(2) 時価評価されていない 主な有価証券の内容	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
その他有価証券									
非上場株式 (店頭売買株式を除く)			23,870			23,920			24,473
そ の 他			1,064			1,064			1,417
合 計			24,935			24,985			25,891

6. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。